

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

 (URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

登録銘柄

本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,510	( 4.1)	49	( )	231	( 1.6)
15 年 9 月中間期	8,175	( 4.1)	51	( )	234	( 6.9)
16 年 3 月 期	17,722		411		591	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	116	( 13.2)	19	56
15 年 9 月中間期	102	( 10.8)	17	27
16 年 3 月 期	289		47	77

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月 期			10	00

## (3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,444	11,763	67.4	1,983	03
15 年 9 月中間期	15,943	11,060	69.4	1,864	56
16 年 3 月 期	18,766	12,437	66.3	2,096	71

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 63,123 株 15 年 9 月中間期 63,123 株 16 年 3 月期 63,123 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	17,600	150	5	10	00
				00	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	301,454		317,825		16,370	402,010	
受取手形	330,838		263,628		67,209	278,895	
売掛金	1,844,711		2,093,941		249,229	2,402,775	
有価証券	3,117		28,402		25,285		
たな卸資産	331,767		395,643		63,876	377,840	
その他	279,531		261,625		17,905	271,417	
貸倒引当金	6,897		6,799		97	7,589	
流動資産合計	3,084,523	19.3	3,354,268	19.2	269,745	3,725,350	19.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物	2,736,406		2,918,253		181,847	2,638,465	
機械及び装置	1,153,796		1,080,562		73,233	1,069,933	
土地	428,928		651,928		223,000	651,928	
その他	209,164		233,313		24,148	331,684	
有形固定資産合計	4,528,296		4,884,058		355,762	4,692,012	
(2)無形固定資産	13,900		14,907		1,007	13,702	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	7,403,642		8,269,687		866,045	9,423,022	
その他	1,005,274		937,104		68,170	928,251	
貸倒引当金	92,626		15,910		76,716	15,910	
投資その他の資産合計	8,316,290		9,190,882		874,591	10,335,363	
固定資産合計	12,858,487	80.7	14,089,848	80.8	1,231,360	15,041,078	80.1
資産合計	15,943,011	100.0	17,444,117	100.0	1,501,105	18,766,428	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	495,697		584,160		88,462	604,452	
短期借入金	550,000		850,000		300,000	850,000	
未払法人税等	134,210		115,958		18,251	214,993	
未払消費税等	66,371		19,128		47,243	85,093	
賞与引当金	287,651		274,527		13,123	304,382	
その他	585,095		728,859		143,763	678,843	
流動負債合計	2,119,027	13.3	2,572,635	14.8	453,608	2,737,765	14.6
固定負債							
退職給付引当金	866,482		910,339		43,857	885,120	
役員退職慰労引当金	65,335		75,335		10,000	70,335	
繰延税金負債	1,831,808		2,122,688		290,880	2,635,768	
固定負債合計	2,763,625	17.3	3,108,363	17.8	344,737	3,591,224	19.1
負債合計	4,882,652	30.6	5,680,998	32.6	798,345	6,328,989	33.7
資本の部							
資本金	1,634,750	10.3	1,634,750	9.4		1,634,750	8.7
資本剰余金	1,859,250	11.7	1,859,250	10.6		1,859,250	9.9
資本準備金	1,859,250		1,859,250			1,859,250	
利益剰余金	4,317,690	27.1	4,555,321	26.1	237,630	4,504,636	24.0
利益準備金	101,437		101,437			101,437	
任意積立金	3,765,000		3,765,000			3,765,000	
中間(当期)未処分利益	451,253		688,883		237,630	638,198	
その他有価証券評価差額金	3,306,046	20.7	3,771,175	21.6	465,129	4,496,180	24.0
自己株式	57,378	0.4	57,378	0.3		57,378	0.3
資本合計	11,060,358	69.4	11,763,118	67.4	702,759	12,437,439	66.3
負債資本合計	15,943,011	100.0	17,444,117	100.0	1,501,105	18,766,428	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,175,390	100.0	8,510,502	100.0	335,112	17,722,827	100.0
売 上 原 価	5,565,836	68.1	5,910,592	69.5	344,755	12,048,190	68.0
売 上 総 利 益	2,609,553	31.9	2,599,909	30.5	9,643	5,674,636	32.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,558,096	31.3	2,649,089	31.1	90,992	5,263,283	29.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	51,456	0.6	49,179	0.6	100,636	411,353	2.3
営 業 外 収 益	185,877	2.3	284,361	3.3	98,484	212,921	1.2
受 取 利 息	60		76		15	118	
受 取 配 当 金	159,807		262,900		103,092	162,658	
有 価 証 券 売 却 益	5,753		364		5,388	6,021	
そ の 他	20,255		21,020		765	44,123	
営 業 外 費 用	2,375	0.0	3,917	0.0	1,541	32,564	0.2
支 払 利 息	2,091		2,238		147	4,688	
有 価 証 券 評 価 損	284		1,567		1,282		
そ の 他			111		111	27,876	
経 常 利 益	234,958	2.9	231,264	2.7	3,693	591,710	3.3
特 別 利 益	1,036	0.0	49,924	0.6	48,887	43,315	0.2
特 別 損 失	26,265	0.3	45,476	0.5	19,210	51,141	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	209,728	2.6	235,712	2.8	25,983	583,884	3.3
法人税、住民税及び事業税	135,058	1.6	104,353	1.2	30,704	350,303	2.0
法 人 税 等 調 整 額	27,761	0.3	15,355	0.2	43,117	55,796	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	102,432	1.3	116,003	1.4	13,570	289,378	1.6
前 期 繰 越 利 益	348,820		572,880		224,059	348,820	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	451,253		688,883		237,630	638,198	

## 〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- (1) 売買目的有価証券-----時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 子会社及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- 時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

#### たな卸資産

- (1) 製品、原材料、仕掛品
- 貯蔵品のうち燃料-----総平均法に基づく原価法
- (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの-----最終仕入原価法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に  
所得した建物(建物附属設備を除く)につ  
いては定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであり  
ます。
- |      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～50年 |
| 機械装置 | 9年    |
- (2) 無形固定資産-----定額法
- (3) 長期前払費用-----均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一  
般債権については、貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。
- (2) 賞与引当金-----従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見  
込額の当中間会計期間負担額を計上してお  
ります。

(3)退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,257千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,956,360 千円	10,337,559 千円	10,133,204 千円
(2)保証債務		50,000 千円	
(3)自己株式の数	63,123 株	63,123 株	63,123 株
	57,378 千円	57,378 千円	57,378 千円

### (中間損益計算書関係)

#### (1)特別利益の主な内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	182 千円	789 千円	3,654 千円
投資有価証券売却益	854 千円	49,134 千円	20,241 千円

#### (2)特別損失の主な内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産除却損	1,736 千円	44,984 千円	24,744 千円
投資有価証券評価損	24,529 千円	434 千円	26,349 千円

## リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

### (重要な後発事象)

平成 16 年 10 月 23 日に発生いたしました新潟県中越地震により、当社は水道、電気、ガス等のライフラインの停止により一時生産中止を余儀なくされたほか、工場建物・設備等に被害を受けましたが、鋭意復旧に努め 11 月 8 日から出荷を再開しております。

なお、現時点で判明している地震による損害額は、棚卸資産の滅失・毀損によるものが約 50 百万円、破損した建物及び設備の修理に伴うものが約 80 百万円、その他復旧費用として約 20 百万円を見込んでおり、同金額は、平成 17 年 3 月期において特別損失として計上する予定であります。